

令和6年度大仙市地方創生臨時交付金（重点支援地方交付金）事業実績

No.	予算区分	所管課	款	項	目	事業	事業名称及び事業概要	支援区分	実績額	国県補助金	財源				一般財源	①事業の評価 ②事業の課題 ③今後の方向性
											重点支援地方交付金(低所得世帯等)	重点支援地方交付金(一体支援種別5)	重点支援地方交付金(推奨事業)	重点支援地方交付金(一体支援種別6)		
1	当初	社会福祉課	3	1	1	43	●住民税非課税世帯への支援事業費 令和5年度の住民税非課税世帯へ7万円を支給 ※申請期限：R6.5.31 支給額：70千円×10世帯=700千円 【実績】給付金：70千円×3世帯=210,000円	生活支援	210,000		210,000					①物価高騰対策として低所得世帯への生活支援を行うことができた。 ②対象世帯へのより迅速な支援が求められる。 ③対象となった住民税非課税世帯への国や県の支援状況を注視し、同様の支援を実施する際の対応を検討していきたい。
2	6月定例	社会福祉課	3	1	1	43	●住民税非課税世帯への支援事業費 令和6年度新たに住民税非課税世帯となった世帯へ10万円を支給 ・支給額：100千円×見込み対象世帯1,100世帯=110,000千円 ・事務費：1,305千円 【実績】給付金：100千円×525世帯=52,500,000円 事務費：993,836円	生活支援	53,493,836		53,493,836				①物価高騰対策として低所得世帯への生活支援を行うことができた。 ②対象世帯へのより迅速な支援が求められる。 ③対象となった住民税非課税世帯への国や県の支援状況を注視し、同様の支援を実施する際の対応を検討していきたい。	
3	6月定例	社会福祉課	3	1	1	48	●住民税均等割のみ課税世帯への支援事業費 令和6年度新たに住民税均等割のみ課税世帯となった世帯へ10万円を支給 ・支給額：100千円×見込み対象世帯700世帯=70,000千円 ※R6現年分：66,500千円 R5→6繰越分：3,500千円 ・事務費：431千円 【実績】給付金：100千円×554世帯=55,400,000円 事務費：318,575円	生活支援	52,218,575	3,500,000	52,218,575				①物価高騰対策として低所得世帯への生活支援を行うことができた。 ②対象世帯へのより迅速な支援が求められる。 ③対象となった住民税均等割のみ課税世帯への国や県の支援状況を注視し、同様の支援を実施する際の対応を検討していきたい。	
4	6月定例 9月追加	子ども家庭センター	3	2	1	26	●低所得子育て世帯への支援事業費 令和6年度新たに住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯となった世帯の18歳以下の児童1人につき5万円を支給 ・支給額：50千円×見込み160人(約100世帯)=8,000千円 ※R6現年分：1,850千円 R5→6繰越分：6,150千円 【9月追加】50千円×60人=3,000千円 【実績】給付金：50千円×189人=9,450,000円	生活支援	3,300,000 6,150,000		3,300,000 6,150,000				①非課税・均等割世帯の給付金を受給した世帯のうち、令和6年度新たに対象となった世帯への経済的支援を行うことができた。 ②社会福祉課からの該当世帯名簿提示後の支給となったため、本支給分と時差が生じた。 ③物価高騰への対策として国や県の支援状況を注視し、効果的な支援の対応を検討していきたい。	
5	6月定例	社会福祉課	3	1	1	51	●定額減税補給給付事業費 令和6年度の定額減税(所得税3万円及び住民税1万円)の恩恵を受けられない課税者に対し、実際の減税額と定額減税可能額との差額を支給する。 ・対象人数：見込み16,500人(扶養者含む) ・支給額：700,000千円 ・事務費：22,985千円 ※コールセンター委託料を含む 【実績】給付金：685,300,000円 受給者16,102人 事務費：24,137,737円	生活支援	709,437,737		709,437,737				①物価高への支援として定額減税の恩恵を十分に受けられない課税者への生活支援を行うことができた。 ②対象者へのより迅速な支援が求められる。 ③今後の国の支援状況を注視し、同様の支援を実施する際の対応を検討していきたい。	
6	1月専決	社会福祉課	3	1	1	43	●住民税非課税世帯への支援事業費 令和6年度市・県民税非課税世帯に1世帯あたり3万円を支給 ・支給額：30千円×9,000世帯=270,000千円 ※R6.6月補正した扶助費の予算残額が57,500千円あることから、補正額は 270,000-57,500=212,500千円 ・事務費：11,807千円 【実績】給付金：30千円×7,753世帯=232,590,000円 事務費：8,815,632円	生活支援	241,405,632		241,405,632				①物価高への支援として低所得世帯への生活支援を行うことができた。 ②対象世帯へのより迅速な支援が求められる。 ③対象となった住民税非課税世帯への国や県の支援状況を注視し、同様の支援を実施する際の対応を検討していきたい。	
7	1月専決	子ども家庭センター	3	2	1	26	●低所得子育て世帯への支援事業費(物価高騰対策) 令和6年度市・県民税均等割世帯及び均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童1人につき2万円を支給 ・支給額：20千円×1,200人=24,000千円 ※R6.6月補正した扶助費の予算残額が1,550千円あることから、補正額は 24,000-1,550=22,450千円 【実績】給付金：20千円×478人=9,560,000円	生活支援	9,560,000		9,560,000				①物価高騰対策として低所得子育て世帯等への経済的支援を行うことができた。 ②効果的な支援を行うためには支援が必要な世帯に迅速に届くようにすることが必要であり、また、生活の安定を図るための継続的な支援が求められる。 ③対象とした非課税世帯等への国や県の支援状況を注視し効果的な支援の対応を検討していきたい。	
8	1月専決 3月定例	社会福祉課	3	1	1	49	●原油価格高騰対策生活支援事業費 原油価格が高止まりしていることから、令和6年度住民税非課税世帯に冬季の灯油代相当分として支援金を支給。※非課税世帯のうち要件あり ※県補助1/2あり ・支給額：非課税世帯 6,000円×5,900世帯=35,400千円 ・事務費：1,724千円 【3月定例】県補助金：18,562千円財源確保 【実績】給付金：6千円×4,866世帯=29,196,000円 事務費：713,292円 ※県補助金：15,458,000円	生活支援	29,909,292	15,458,000		14,451,292		①原油価格高騰への支援として低所得世帯への生活支援を行うことができた。 ②対象世帯へのより迅速な支援が求められる。 ③原油価格等の経済状況や国や県の支援状況を注視し、同様の支援を検討する。		
9	3月初日	社会福祉課	3	1	1	67	●社会福祉施設等物価高騰対策支援事業費 市内に所在する社会福祉施設等(介護保険施設、障害者入所施設)を運営する社会福祉法人等の事業者へ光熱水費及び食料費の高騰分を支援 ※県補助1/2あり ・支給額： 【光熱水費等】 ・入所系：13,000円×2,577人=33,501千円(R5:12,000円/定員) ・通所系：9,000円×1,335人=12,015千円(R5:6,000円/定員) ・訪問系：100,000円×57事業所=5,700千円(R5:48,000円/事業所) 【食料費】 ・入所系：3食分 10,000円×2,420人=24,200千円(R5:9,000円/定員) ・入所系：2食分 6,600円×1,577人=10,362千円(R5:6,000円/定員) ・通所系：1食分 3,300円×1,335人=4,406千円(R5:3,000円/定員) ※大仙美郷介護組合(市単独分)：9,041千円 事務費：69千円 【実績】補助金：86,562,224円 83事業者 200施設数 事務費：33,253円 ※県補助金：38,760,862円	経営支援	86,595,477	38,760,862	43,589,900	4,244,715	①社会福祉施設等の光熱水費等及び食料費に対して支援することにより、物価高騰に伴う負担を軽減することができた。 ②効果的な支援を行うためには支援が必要な世帯に迅速に届くようにすることが必要であり、また、生活の安定を図るための継続的な支援が求められる。 ③食料費の高騰が継続していることから、国・県の動向を注視しながら支援のあり方を検討する。			
10	3月初日	子育て支援課	3	2	3	63	●保育所等物価高騰対策事業費 市内に所在する私立の幼児教育・保育施設を運営事業者に対する光熱水費及び食料費の高騰分を支援 ※県補助1/2あり ・支給額：食料費分 6,660円×1,170人=7,792千円 【実績】補助金：7,792,200円 7事業者 25施設 ※県補助金：3,896,100円	経営支援	7,792,200	3,896,100	3,896,100		①食料費の高騰分を支援することにより、事業者負担の軽減に貢献し、良好な保育サービスを維持・継続して提供できた。 ②本事業は単年度の支援ではあるが、食料費の高騰は現在も続いているため、継続的な支援が必要になると考えられる。 ③食料費の高騰が継続していることから、国・県の動向を注視しながら支援のあり方を検討する。			
11	3月初日	商工業振興課	7	1	2	84	●貨物自動車運送事業者支援事業費 燃料費高騰の影響を受けている市内の貨物自動車運送事業者を支援するため保有台数1台につき1万円の支援をする。 ・対象事業所：秋田県トラック協会大仙支部加盟事業所 非加盟事業所 個人事業主(大手宅配業者の受託者等) ・給付額：普通貨物及び小型貨物 373台 3,730千円 貨物軽自動車 27台 270千円 【実績】補助金：3,770,000円 37事業所	経営支援	3,770,000		3,770,000		①原油高や円安の影響により、燃料費負担が貨物自動車運送事業者の経営を圧迫していたことから、台数に応じた支援金を交付することで、経営の維持が図られた。 ②原油価格・物価高騰の影響を受けている事業者に対し、緊急的な支援を行ったが一時的なものにとどまる。 ③市内の経済状況や事業者からの要望により、支援事業を検討する。			
12	3月初日	農業振興課	6	1	4	16	●肉用牛生産者経営維持緊急対策事業費 配合飼料や粗飼料、肥料等の価格高騰に伴い畜産経営が圧迫している経営体に対して、子牛出荷1頭あたり1万円(定額)を支援する。 ・支給額：10千円×R6出荷見込み870頭=8,700千円 【実績】補助金：10千円×766頭=7,660,000円 64経営体	経営支援	7,660,000		7,660,000		①飼料等物価の高止まりと子牛価格の下落が重なり肉用牛経営における収益力が大幅に低下していた中で、肉用牛生産経費の一部を緊急的に支援することで経営への打撃を緩和することができた。 ②給付金は緊急的な支援であり、自給粗飼料生産拡大や耕畜連携によるコスト削減など経営基盤の強化に繋がる取組が必要である。 ③子牛価格は回復の兆しがあるものの未だ厳しい状況にあることから、今後の動向を注視しながら支援内容を検討していく。			
13	3月初日	農業振興課	6	1	3	72	●園芸農家原油高騰対策支援事業費 燃料購入単価についてR6年4月～9月までの平均単価とR2年度の平均単価を比較し差額の1/2(1/2あたり43円)の1/2を今年度使用量(11月～3月)に対して助成 ・支給額：数量見込み300,000ℓ×21円(価格上昇額43円/ℓ×1/2)=6,300千円 【実績】補助金：5,097,000円 31経営体	経営支援	5,097,000		5,097,000		①施設園芸農家のコスト軽減としては効果大きい。申請に合わせて省エネ化に向けた取組について「省エネルギー生産マニュアル」を基に確認、説明することで省エネへの意識醸成に寄与することができた。 ②価格高騰の高止まりによる経営悪化、生産低下、離農が危惧される。 ③価格の高水準は今後常態化するものと考えられる。燃料費の削減に向けた機械、資材の利用の促進、支援策に、加えて生産者にもコストパフォーマンスなど農業生産への経営意識の醸成を図る施策を検討する。			
14	3月定例	学校給食総合センター	10	1	4	90	●給食材料費(一般会計繰出金に充当) 学校給食における原材料費について、多くの食料費が高騰しているため価格高騰分を支援する。 ・交付額：1,500千円 【実績】1月から3月の食料高騰分 小学校310円→322,89円、中学校340円→354,13円 小学校分：12,89円×118,302食=1,521,912円 中学校分：14,13円×64,431食=910,410円	生活支援	2,435,322		1,500,000	935,322	①学校給食法における学校給食取組基準を下げることなく、給食事業を実施することができた。 ②食料費の高騰が止まらないとは言え、文部科学省で示している学校給食取組基準を大幅に下げるわけにはいかないため、更に物価高騰が続けば給食費の値上げにつながる懸念がある。 ③子どもたちへ取組基準に準じた学校給食を提供していく必要があるため、物価高騰の状況を見ながら予算編成していく。			
実績額 合計									1,212,675,071	58,114,962		818,450,148	65,513,000	250,965,632	19,631,329	
									9,860,000		210,000	9,650,000				
											地方交付金合計	1,144,788,780				

	実績額	地方交付金
感染症対策		
生活支援	1,111,620,394	1,080,775,780
経営支援	110,914,677	64,013,000
合計	1,222,535,071	1,144,788,780